

第2章 調査の目的と方法

次に、前記のような特徴をもつ大阪府高齢者大学校受講者に対する今回の調査の、目的と方法についてふれておく。大阪府高齢者大学校は2017年度で開学以来9年目を迎え、開学10周年にむけて、これまでの運営体制の点検とともに新たなカリキュラムや学習方法、運営方法の開発が求められてきている。2,500名をこえる大規模な高齢者大学のあり方を見直すとともに、団塊世代が70代に突入する今日、とくに70代以降の人たちに対する学習ニーズや意識変化などをふまえた学習内容と方法の点検が求められてきている。そこで、とりわけ70代以降の人たちに意識変化を焦点として、高齢者大学校での学習のあり方を確認し新たな学習内容を探るために、高齢者大学校事務局と大阪教育大学生涯教育計画論研究室とで大規模なアンケート調査が企画された。

実際の質問紙は、本報告書巻末資料5に掲載しているが、以下、この質問紙の構成について簡単にふれておく。本調査票では、最初に受講者の受講目的に関することをたずね、次に受講後の感想に関する点をたずねている。その後今後の受講者の学習活動や社会活動に対する意識をたずねているが、そこではとくに、60代から70代にかけての意識の変化を焦点化している。またこのなかでは年をとることへの意識をもたずねている。そして最後に性別や年齢、過去の職業、学歴などの基本的属性をたずねている。

次に調査方法についてふれる。今回の調査は、大阪府高齢者大学校事務局と大阪教育大学生涯教育計画論研究室とが調査主体となり実施された、具体的には、2016年度大阪府高齢者大学校受講者を対象に、授業の前に質問紙を配布し、授業後にそれに記入していただくという方法を採用した。調査対象の母集団は、各授業から20名ずつをクラス・ディレクターに選んでもらい配布されたので、配布クラスの数(50クラス)×20となる。

調査は、2017年1月23日(月)から1月27日(金)にかけて、原則として2016年度受講者全体の縮図となるように、全体を50クラス1,000名としたのちに、各クラス20名ずつに質問紙を配布するという方法で実施された。回収方法は、原則として当日中に回収するという方法が採られた。質問紙の総配布数は1,000通であったが、最終的な回収数は849通で、そのうちの無効票3通(無記入部分が全体の3分の2以上のもの)を除く846通が、本調査の有効回収数であった。質問紙配布数に対する回収率は84.9%、有効回収率は84.6%であった。

質問紙配付後は、一定の期間を設けて回収を図ったのちに、大阪教育大学生涯教育計画論研究室にすべての質問紙が郵送され、2017年1月から2月にかけて、大阪教育大学にて調査票のコーディングやエディティング、集計作業が行われた。3月上旬には単純集計などの集計表が作成されたが、同様の内容の調査を韓国城南市で行うこともあり、その後韓国調査に調査の方向が向けられた。韓国調査の方法などについては第6章でふれていく。

なお本調査に先立ち、2013年6月には、原則として全受講者を対象とした質問紙調査を実施している(以下2013年調査と記載)が、本報告書ではこの調査結果も部分的に援用する。2013年調査の質問紙有効回収数は1,491通であった。この調査の詳細については、大阪教育大学生涯教育計画論研究室編『高齢者大学受講者への学習支援に関する調査研究』2013を参照されたい。

以下の章では、調査の結果をみていくが、まず第2章から第5章にかけて大阪府高齢者大学校調査の調査結果のみを報告し、その後第6章で日韓比較調査の結果を、第7章で全国のいくつかの注

目すべき実践例をみていく。なお2017年2月1日には鹿児島県ねんりん大学を訪問し、同様の質問紙調査の実施依頼を行ったが、回収数がかなり少なかったため、この調査は現在継続中であり、本報告書ではその部分にはふれない。